

# 吸収分割に係る事前開示書面

2022年2月15日

日本水産株式会社

2022年2月15日

日本水産株式会社  
代表取締役社長執行役員 浜田 晋吾

## 吸収分割に係る事前開示書面

(会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 183 条に基づく開示事項)

当社は、2022年1月31日付で弓ヶ浜水産株式会社（以下「弓ヶ浜水産」といいます）との間で締結した吸収分割契約（以下「本吸収分割」といいます）に基づき、2022年4月1日を効力発生日として、当社を分割会社、弓ヶ浜水産を承継会社とする吸収分割を行うこととしました。本吸収分割に関し、会社法第782条第1項及び会社法施行規則第183条に定める事項は下記のとおりです

1. 吸収分割契約

別紙1のとおりであります。

2. 分割対価の定め相当性に関する事項

完全親会社が完全子会社になす吸収分割であり、債権者を害するおそれもない規模の吸収分割のため、分割対価の交付はありません。

3. 会社法第 758 条 8 号に関する事項

該当事項はありません。

4. 吸収分割に係る新株予約権の定め相当性に関する事項

当社は新株予約権を発行しておりません。

5. 承継会社の計算書類等に関する事項

(1) 最終事業年度に係る計算書類等

最終事業年度の弓ヶ浜水産の計算書類等は、別紙2のとおりです。

(2) 最終事業年度後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

6. 分割会社における最終事業年度後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

7. 吸収分割が効力を生ずる日以後における分割会社の債務及び承継会社の債務の履行の見込みに関する事項

(1) 分割会社の債務の履行の見込みについて

本吸収分割の効力発生後の当社の資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本吸収分割後の当社の収益状況及びキャッシュフローの状況について、債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ予測されておりません。したがって、本

吸収分割後における当社の債務について履行の見込みがあるものと判断いたします。

(2) 承継会社の債務の履行の見込みについて

本吸収分割の効力発生後の弓ヶ浜水産の資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本吸収分割後の弓ヶ浜水産の収益状況及びキャッシュフローの状況について、債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ予測されておりません。したがって、本吸収分割後における承継会社の債務について履行の見込みがあるものと判断いたします。

8. 事前開示開始日以降に上記事項に変更が生じたときは、変更後の該当事項を開示いたします。

以上

(別紙 1)

## 吸収分割契約書



## 吸収分割契約書

弓ヶ浜水産株式会社（以下、「甲」という）と日本水産株式会社（以下、「乙」という）は、乙の営む岩手県におけるサケマス類養殖事業化試験に関する事業（以下、「本対象事業」という）を分割し甲に承継させる吸収分割（以下、「本分割」という）に関し、次のとおり契約を締結する。

（吸収分割の方式）

第1条 乙は、本対象事業を分割し、甲はこれを承継する。

② 本分割に係る吸収分割承継会社及び吸収分割会社の商号及び本店は、以下のとおりである。

甲（吸収分割承継会社）

商号 弓ヶ浜水産株式会社

本店 鳥取県境港市竹内団地205番地

乙（吸収分割会社）

商号 日本水産株式会社

本店 東京都港区西新橋一丁目3番1号

③ 甲は、会社法第796条第1項の規定により、本契約につき株主総会の承認を得ないで吸収分割する。

④ 乙は、会社法第784条第2項の規定により、本契約につき株主総会の承認を得ないで吸収分割する。

（分割対価の交付）

第2条 甲は、乙に対して、一切の対価を交付しない。

（増加する資本金及び準備金の額等）

第3条 甲は、本分割では、資本金及び準備金の額を変更しない。

（効力発生日）

第4条 本分割の効力発生日（以下、「効力発生日」という）は、2022年4月1日とする。ただし、分割手続きの進行に応じ必要があるときは、甲乙協議の上、これを変更することができる。

（承継する権利義務）

第5条 甲が乙から承継する債権及び債務は、別紙（承継権利義務目録）に定める効力発生日における本対象事業についての債権、債務及びこれに付随する一切の権利義務とする。

② 乙の本対象事業に係る従業員については、甲は乙から雇用契約を承継しない。

③ 乙から甲に対する債務の承継は、併存的債務引受の方法による。

（善管注意義務）

第6条 甲及び乙は、本契約締結の日から効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意義務をもって業務の執行及び財産の管理運営を行うものとし、その財産及び権利義務に重要な影響を及ぼす行為については、あらかじめ甲乙協議の上、これを行う。

(競業禁止義務)

第7条 乙は、甲が承継する本対象事業について、競業禁止義務を負わないものとする。

(分割契約の変更等)

第8条 本契約締結の日から効力発生日に至るまで、天災地変その他の事由により、甲又は乙の資産もしくは経営状態に重大な変動を生じたときは、甲乙協議の上、本契約を変更し又は解除することができる。

(分割契約の効力)

第9条 本契約は、甲及び乙の適法な機関決定の承認を得られなかったときは、その効力を失う。

(規定外条項)

第10条 本契約に定めるもののほか、本分割に関して必要な事項は、本契約の趣旨に従い甲乙協議の上、これを決定する。

② 本契約に定めのない事項については、甲乙誠意をもって協議の上解決するものとする。

以上、本契約の成立を証するため、本書2通を作成し、甲乙記名捺印の上、各自1通を保有する。

2022年1月31日

甲 鳥取県境港市竹内団地205番地  
弓ヶ浜水産株式会社  
代表取締役社長 竹下



乙 東京都港区西新橋一丁目3番1号  
日本水産株式会社  
代表取締役社長執行役員 浜田晋吾



## 承継権利義務目録

甲は、本件分割により、本件効力発生日における乙の営む岩手県におけるサケマス類養殖事業化試験に関する事業（以下、「本件対象事業」という）に属する次に記載する資産、債務、雇用契約、その他の権利義務を乙から承継する。なお、承継する権利義務のうち資産及び負債については、2021年12月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに本件効力発生日前日までの増減を加除した上で確定する。

### 1. 承継する資産

本件対象事業に属する乙の次の資産

#### (1) 流動資産

本件対象事業に属する一切の流動資産

#### (2) 固定資産

本件対象事業に属する一切の固定資産

#### (3) 知的財産

本件対象事業に属する特許権、意匠権、実用新案権、著作権

### 2. 承継する債務

本件対象事業に属する乙の次の債務

#### (1) 流動負債

本件対象事業に属する一切の流動負債

#### (2) 固定負債

本件対象事業に属する一切の固定負債

### 3. 承継する契約関係（雇用契約を除く）

本件対象事業に関して乙が締結した取引基本契約、業務委託契約その他本件対象事業に関する一切の契約上の地位及びこれらの契約に基づき発生した一切の権利義務。

### 4. 承継する雇用契約

本件対象事業に関する雇用契約は、承継しない。

### 5. 許認可等

本件対象事業に関する許可、認可、免許、承認、登録及び届出等のうち法令上承継可能なもの。



(別紙2)

## 計算書類等

( 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日 )

①貸借対照表

②損益計算書

③株主資本等変動計算書

④個別注記表

⑤事業報告書

⑥監査報告書

弓ヶ浜水産株式会社

## 貸借対照表

令和 3 年 3 月 31 日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	円		円
【流動資産】	【 1,743,969,886】	【流動負債】	【 4,646,516,641】
現金及び預金	6,365,790	買掛金	289,185,931
売掛金	173,044,874	関係会社短期借入金	4,048,418,685
貯蔵品(副原料)	832,255	一年以内返済長期借入金	102,800,000
製品	219,657,088	未払金	4,576,000
仕掛品	1,060,654,062	未払費用	138,502,174
貯蔵品(飼料)	41,039,401	未払消費税	32,237,200
貯蔵品(資材)	11,038,303	預り金	2,837,007
貯蔵品	20,344	未払利息	47,123
前払費用	39,694,437	未払法人税等	5,837,100
立替金	70,500	賞与引当金	15,681,773
未収入金	191,552,832	リース債務(流)	6,393,648
【固定資産】	【 2,677,272,009】	【固定負債】	【 457,044,975】
(有形固定資産)	( 2,489,456,979)	長期借入金	282,700,000
建物	1,152,978,855	リース債務(固)	11,057,856
建物附属設備	518,547,098	長期繰延税金負債	163,287,119
構築物	777,625,154		
機械装置	2,036,248,748		
船舶	183,165,881		
車両運搬具	9,235,336		
工具器具備品	50,181,664		
リース資産	29,358,000		
減価償却累計額	△2,396,650,450		
土地	127,006,693		
建設仮勘定	1,760,000		
(無形固定資産)	( 44,733,857)		
工事負担金(無)	241,852		
権利金(無)	246,667		
ソフトウェア	44,037,223		
無形(オフシヅェ)	48,615		
無形(旧方塊)	159,500		
(投資その他の資産)	( 143,081,173)		
出資金	2,905,000		
敷金	84,000		
長期前払費用	4,473,144		
差入保証金	129,113,226		
一括償却資産	6,505,803		
資産の部合計	4,421,241,895		
		負債の部合計	5,103,561,616
		純資産の部	
		【株主資本】	【 △682,319,721】
		(資本金)	( 125,000,000)
		資本金	125,000,000
		(資本剰余金)	( 105,000,000)
		資本準備金	105,000,000
		(利益剰余金)	( △912,319,721)
		圧縮積立金	314,784,505
		特別償却準備金	70,977,569
		繰越利益剰余金	△1,298,081,795
		純資産の部合計	△682,319,721
		負債及び純資産の部合計	4,421,241,895

## 損 益 計 算 書

自 令和 2 年 4 月 1 日  
至 令和 3 年 3 月 31 日

単位 円

【純 売 上 高】			
商品売上高	1,713,502,254		
加工賃収入	217,063,321		
売電収入	14,361,410		
その他売上高	4,870,878		
社外売上-代理人	13,787,631		
社外売上-代理人控除	△12,751,344	1,950,834,150	
【売 上 原 価】			
期首棚卸高	85,519,303		
当期事業原価	2,159,065,571		
合 計	2,244,584,874		
期末棚卸高	219,484,526	2,025,100,348	
	売上総損失		74,266,198
【販売費及び一般管理費】			162,734,618
	営業損失		237,000,816
【営業外収益】			
受取利息	21		
受取利息(プーリング)	48		
受取配当金	11,125		
雑 収 入	40,682,263	40,693,457	
【営業外費用】			
支払利息(ターム)	15,891,341		
支払利息(プーリング)	268,855		
支払保証料	896,708		
支払利息	1,574,124		
雑 損 失	158,183	18,789,211	
	経常損失		215,096,570
【特別損失】			
固定資産除去損	19,366,329	19,366,329	
	税引前当期純損失		234,462,899
	法人税、住民税及び事業税		6,761,871
	法人税等調整額		△20,164,236
	当期純損失		221,060,534

販売費及び一般管理費自 令和 2 年 4 月 1 日  
至 令和 3 年 3 月 31 日

単位 円

広告宣伝費	20,000
保管料	8,400,000
販売手数料	12,799,820
役員報酬	44,304,000
諸手当	4,346,470
賞与	6,212,145
退職給付費用	980,020
出向対価	10,562,961
基本給	25,058,285
賃借料(社宅)	1,708,428
法定福利費	6,980,574
福利厚生費	156,899
減価償却費	8,819,671
賃借料	3,296,200
修繕費	763,900
事務用品費	406,716
消耗品費	1,787,096
水道光熱費	528,948
旅費交通費	2,554,926
支払手数料	1,305,078
租税公課	1,082,795
交際費	510,917
保険料	4,199,715
通信費	981,228
保守点検料	1,611,006
賞与引当金繰入	222,332
業務委託費	8,772,688
ベストバランス手数料	180,000
研修費	191,227
寄付金	5,000
電力費	729,653
接待飲食費	661,314
燃料費	264,093
その他収入	△1,240,694
雑費	3,571,207

販売費及び一般管理費

162,734,618

## 事業原価報告書

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 31 日

単位 円

【材	料	費】		
	仕	入	高	126,738,889
	副	原	料	5,088,072
	包	材	費	72,842,757
	飼	料	代	498,009,551
	小	計		702,679,269
【労	務	費】		
	基	本	給	239,386,463
	諸	手	当	48,620,385
	賞		与	46,506,300
	法	定	福	54,965,778
	出	向	対	46,525,028
	賞	与	引	1,289,400
	福	利	厚	1,499,497
	退	職	給	7,535,470
	注	加	工	
【外	注	加	工	40,235,880
	業	務	委	33,375,971
	外	注	加	
【製	造	経	費】	
	燃	料	費	12,450,889
	電	力	費	69,169,206
	水	道	光	8,353,746
	消	耗	品	87,530,367
	配	送	運	68,145,457
	入	出	庫	2,043,288
	荷	役	料	511,500
	保	管	料	43,055,748
	減	価	償	393,153,688
	修	繕	費	53,354,424
	業	務	委	71,408,818
	賃	借	料	6,979,102
	賃	借	料	35,104,831
	保	守	点	9,354,046
	検	査	料	3,029,001
	保	險	料	38,537,738
	旅	費	交	9,082,000
	通	信	費	4,469,862
	教	育	費	1,284,272
	賃	借	料	4,362,035
	交	際	費	275,527
	接	待	飲	181,925
	租	税	公	25,525,875
			課	

702,679,269

446,328,321

73,611,851

建物賃貸収入		△524,483	
その他収入		△3,634,922	
製造雑費		2,859,795	946,063,735
	総製造費用		<u>2,168,683,176</u>
期首仕掛品棚卸高			1,349,891,147
期末仕掛品棚卸高			1,334,323,880
他勘定振替			25,184,872
	当期事業原価		<u><u>2,159,065,571</u></u>

## 株主資本等変動計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日  
至 令和 3 年 3 月 31 日

(単位 円)

株主資本			
資本金	当期首残高及び当期末残高		<u>125,000,000</u>
資本剰余金			
資本準備金	当期首残高及び当期末残高		<u>105,000,000</u>
資本剰余金	当期首残高及び当期末残高		<u>105,000,000</u>
利益剰余金			
その他利益剰余金			
圧縮積立金	当期首残高		347,953,508
	当期変動額	圧縮積立金の取崩	<u>△33,169,003</u>
	当期末残高		<u>314,784,505</u>
特別償却準備金	当期首残高		85,446,169
	当期変動額	特別償却準備金の取崩	<u>△14,468,600</u>
	当期末残高		<u>70,977,569</u>
繰越利益剰余金	当期首残高		△1,124,658,864
	当期変動額	圧縮積立金の取崩	33,169,003
		特別償却準備金の取崩	14,468,600
		当期純損益金	<u>△221,060,534</u>
	当期末残高		<u>△1,298,081,795</u>
利益剰余金	当期首残高		△691,259,187
	当期変動額		<u>△221,060,534</u>
	当期末残高		<u>△912,319,721</u>
株主資本	当期首残高		△461,259,187
	当期変動額		<u>△221,060,534</u>
	当期末残高		<u>△682,319,721</u>
純資産の部	当期首残高		△461,259,187
	当期変動額		<u>△221,060,534</u>
	当期末残高		<u>△682,319,721</u>

### <重要な会計方針>

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・商品: 移動平均法による原価法

貯蔵品 : 個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く):

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物、平成28年4月1日以降に取得した構築物および建物付属設備は定額法を採用しています。)

無形固定資産(リース資産を除く):

定額法を採用しています。

リース資産:

所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金: 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税: 税抜方式

### <貸借対照表の注記>

(5) 有形固定資産の減価償却累計額 2,396,650 千円

(6) 関係会社に対する債権債務	売掛金	167,145 千円
	前払費用	4,338 千円
	未収入金	191,044 千円
	未払費用	13,462 千円
	短期借入金	4,048,418 千円

### <損益計算書の注記>

(7) 関係会社との取引 営業取引 1,901,233 千円

### <株主資本等変動計算書に関する注記>

(8) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	23,000	0	0	23,000

### <1株当たり情報の注記>

1株当たり純資産額  $\Delta$ 29,666 円 74 銭

1株当たり当期純利益  $\Delta$ 9,611 円 32 銭

# 第8期 事業報告

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

弓ヶ浜水産株式会社

## 1. 会社の現況

### (1) 事業の経過及び成果

#### ① 全体的概況

当期におけるわが国経済は、コロナ禍により、企業収益・雇用環境とも悪化し、個人消費が大きく落ち込みました。当社の事業環境においても、水産品・業務用食品の販売が減少、需要減により水産市況が悪化し、厳しい状況となりました。

このような状況下で、当社は、養殖生産体制、生産技術の向上等により、当期は過去最高の水揚げとなりましたが、コロナ禍、チリ銀等の影響で三陸等国内銀鮭相場は大幅下落し、外食向け中心に販売は苦戦しました。なお、前期比利益は、前期が馴致・沖出しの不具合、台風等による斃死等で大きくマイナスだったため、利益増となりました。この結果、当期の売上高は、1,950 百万円(前期比 267 百万円増)、営業利益は、△237 百万円(前期比 298 百万円増)、経常利益は、△215 百万円(前期比 88 百万円増)、当期純利益は、△221 百万円(前期比 97 百万円増)となりました。

#### ② 設備投資の状況

当期中において実施した設備投資の総額は 165 百万円で、主なものは次の通りであります。

建物	11 百万円 (陸上さば換気扉装置、照明等)
構築物	16 百万円 (陸上さば井戸、取水ポンプ等)
機械装置	86 百万円 (船上山チラー、陸上さば酸素溶解装置等)
船舶	10 百万円 (第13臨海丸工事等)
車両運搬具	5 百万円 (ウイング式トラック)
工具器具備品	11 百万円 (販売管理システムサーバー等)
リース資産	5 百万円 (陸上さば発電機自動制御盤)
ソフトウェア	21 百万円 (知の集積関係設計実装等)
合計	165 百万円

#### ③ 直前3事業年度の財産及び損益の状況の推移

(単位:千円)

	平成29年度 第5期	平成30年度 第6期	平成31年度 第7期	令和2年度 第8期 (当期)
売上高	1,796,583	1,749,286	1,682,971	1,950,834
営業利益	△43,954	△336,191	△535,342	△237,000
経常利益	△21,217	△279,971	△303,430	△215,096
当期純利益	△67,112	△265,045	△318,873	△221,060
1株当たり当期純利益	△2,917 円 91 銭	△11,523 円 70 銭	△13,864 円 08 銭	△9,611 円 32 銭
総資産	3,860,387	4,133,916	4,439,952	4,421,241
純資産	122,659	△142,385	△461,259	△682,319

#### ④ 対処すべき課題

今後の経済見通しは、コロナ禍の影響が不透明であり、消費、水産市況は徐々に改善傾向にあります。正常化には時間を要すると考えられます。また、銀鮭等養殖については、国内銀鮭相場の早期好転は見込めず、国内外の水産養殖の事業拡大傾向にも打ち勝っていく必要があります。

当社は、境港(鳥取県)と佐渡(新潟県)を拠点に銀鮭等の養殖を行っており、三陸、海外に比べて、養殖期間、立地環境等で相違があります。このような状況下ではありますが、次の通り、最適な事業構造、体制の構築を進め、事業の収益力向上を早期に実現してまいります。

1. 自社、委託養殖場の生産機能最大化によるコスト削減
2. 銀鮭加工の高生産性強化、加工利益の最大化
3. 研究所、他社との協働による科学的アプローチで短期間の海面養殖成績改善
4. 現場マネジメント力の強化
5. 養殖魚の価値を最大化する販売方法構築

## (2) 主要な事業の内容

当社は、銀鮭等の養殖、加工、販売を営んでおります。一貫生産(採卵、孵化、稚魚淡水育成、海面養殖、水揚げ、加工)のもと、生鮮、冷凍加工品を日本水産株式会社に販売しております。

## (3) 主要な営業所及び工場

名称	所在地
本社 (事務所工場)	鳥取県境港市竹内団地205
養殖部 中野漁具置場	鳥取県境港市福定町1846
養殖部 本宮養魚場	鳥取県米子市淀江町本宮228-1
養殖部 福原川養魚場	鳥取県倉吉市関金町明高143
養殖部 清水川養魚場	鳥取県倉吉市関金町堀532-2
養殖部 船上山採卵センター	鳥取県東伯郡琴浦町山川810-1
米子陸上養殖センター	鳥取県米子市淀江町佐陀字灘浜1451
養殖部 佐渡事業所	新潟県佐渡市和木327-11
養殖部 胎内養魚場	新潟県胎内市富岡新川1920-2
食品部 佐渡工場	新潟県佐渡市両津夷369

## (4) 使用人の状況

従業員数	人数	前期比増減	平均年齢	平均勤続年数
社員	86	9	31	4.5
契約社員	42	△8	48	4.4
計	128	1	38	4.5

## (5) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社の状況

当社の親会社は日本水産株式会社であり、同社は当社の株式を 23,000 株(出資比率 100%)保有しています。当社は親会社へ養殖銀鮭等を販売する等取引を行っております。

## (6) 主要な借入先及び借入額

借入先	借入残高
日本水産株式会社	4,048,418 千円
日本政策金融公庫	385,500 千円

## 2. 会社の株式

会社の株式に関する事項

株式の状況

- ① 発行可能株式総数 50,000 株
- ② 発行済株式の総数 23,000 株
- ③ 株主数 1 名
- ④ 上位の株主

株主名	持株数	議決権比率
日本水産株式会社	23,000 株	100%

## 3. 会社の役員

会社役員に関する事項

(1) 当社の会社役員に関する事項

氏名	地位および担当	重要な兼職の状況
鶴岡 比呂志	取締役会長	日本水産株式会社 養殖事業推進部長
竹下 朗	代表取締役社長	
林 昭彦	常務取締役	
小林 敦	取締役	
田中 輝	取締役	日本水産株式会社 執行役員
重野 優	取締役	日本水産株式会社 水産事業第二部長
広井 洋一郎	監査役	日本水産株式会社 経営企画IR部長

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

区分	支給人員	報酬等の額(千円)	摘要
取締役	6	43,944	
監査役	1	360	
合計	7	44,304	

# 監査報告書

監査役は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第8期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法及び内容

監査役は取締役及び社員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査しました。

また、会計帳簿の調査を行い、事業報告、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本変動計算書及び個別注記表)及びそれらの附属明細書につき検討致しました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及び附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和3年5月19日

弓ヶ浜水産株式会社  
監査役 広井 洋一郎